



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大真空
コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 長谷川 宗平
(氏名) 前田 宏
配当支払開始予定日

TEL 079-426-3211
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,182	3.6	693	—	697	—	139	—
27年3月期	31,076	△8.0	△2,286	—	△1,170	—	△6,346	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,809百万円 (—%) 27年3月期 △3,398百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.46	—	0.5	1.2	2.2
27年3月期	△155.44	—	△21.3	△2.0	△7.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	60,427	30,366	42.6	637.13
27年3月期	56,921	32,455	48.0	675.81

(参考) 自己資本 28年3月期 25,734百万円 27年3月期 27,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,847	△2,418	3,433	20,410
27年3月期	1,931	△3,664	2,098	15,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	81	—	0.3
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	80	57.8	0.3
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当金額は未定であります。詳細は、3ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。なお、当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	2.5	900	29.8	640	△8.2	150	7.3	18.57

(注) 平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は3円71銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	45,246,212 株	27年3月期	45,246,212 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,854,810 株	27年3月期	4,839,136 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	40,398,276 株	27年3月期	40,831,348 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,911	7.6	732	—	1,311	—	1,173	—
27年3月期	24,072	△3.7	△1,821	—	△663	—	△7,730	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.05	—
27年3月期	△189.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	50,471	51.6	26,051	51.6	—	—	644.97	
27年3月期	42,080	59.7	25,120	59.7	—	—	621.68	

(参考) 自己資本 28年3月期 26,051百万円 27年3月期 25,120百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第53回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の連結業績予想は以下の通りです。

平成29年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 3円71銭

(決算補足説明資料の入手方法)

平成28年6月1日(水)に開催予定の決算説明会後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んでいるものの、設備投資が増加するなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善による個人消費の増加など拡大基調が続き、欧州は緩やかな回復が継続しました。また、アジア地域では中国の景気減速が鮮明となり、経済成長が減速しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの需要は堅調に推移し、さらには自動車の電装化の進展などにより、需要は拡大しました。

このような環境の中、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場への販売に注力し、売上高は32,182百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は693百万円（前年同期は営業損失2,286百万円）となりました。また、補助金収入400百万円を営業外収益に、為替差損536百万円を営業外費用に計上した結果、経常利益は697百万円（前年同期は経常損失1,170百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は139百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6,346百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境におきましては、国内では個人消費は弱含みながらも引き続き緩やかな回復が見込まれます。海外では米国経済の堅調さや欧州経済の緩やかな回復が継続して見られるものの、アジア経済のさらなる鈍化が懸念されます。このような先行きが不透明な状況に市場競争の激化などが加わり当社グループをとりまく受注環境は厳しい状況が継続すると思われれます。

当社グループが属するエレクトロニクス市場では、通信機器市場においてはスマートフォンなどのモバイル機器が今後も堅調に推移すると思われれます。カーエレクトロニクス市場におきましてもエコカーの増加や電装化の進展により、さらなる市場の拡大が期待されます。また、世の中に存在するさまざまな「モノ」がネットワークにつながるIoT（モノのインターネット）時代が本格的な幕開けを迎えつつあり、ウェアラブル機器やスマートカードなどの新しい市場にも注目が集まります。

このような環境の中、拡大が続くこれらのマーケットに新製品を中心とした小型/高付加価値品を拡販し、製品ミックスの改善を進めて利益の向上を実現してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高33,000百万円、営業利益900百万円、経常利益640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態は、総資産60,427百万円であり、前連結会計年度末と比較して3,506百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加などによるものであります。

また、負債は5,595百万円増加しております。その主なものは、借入金の増加などによるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、2,089百万円減少しております。これは主に為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

これらにより自己資本比率は5.4ポイント減少して、42.6%となりました。

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,847百万円となりました。これは主に減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,418百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,433百万円となりました。これは主に借入れによる収入などによるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ5,262百万円増加し、当連結会計期間末には20,410百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	48.5 %	51.6 %	56.1 %	48.0 %	42.6 %
時価ベースの自己資本比率	22.0 %	19.9 %	29.8 %	23.1 %	16.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2 年	3.5 年	2.4 年	8.6 年	4.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8	16.2	25.5	15.3	29.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

上記方針のもと、当期末の配当につきましては、1株当たり2円とすることといたしました。この結果、年間配当金は1株当たり2円となります。なお、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため、現段階では未定とさせていただきます。今後の業績や財政状況等を勘案した上で決定次第、速やかに開示する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えております。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主のみなさまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社グループでは、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。

また、Q・C・D（Quality Cost Delivery）で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、CS（Customer Satisfaction）の向上と「KDS」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,076,115	18,338,117
受取手形及び売掛金	7,231,397	6,888,462
有価証券	2,071,463	2,124,016
商品及び製品	3,570,738	2,716,680
仕掛品	3,674,410	3,102,486
原材料及び貯蔵品	2,543,382	2,627,412
繰延税金資産	37,810	65,113
その他	1,321,428	1,039,997
貸倒引当金	△11,729	△9,745
流動資産合計	33,515,017	36,892,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,086,817	20,297,412
減価償却累計額	△15,661,206	△15,526,579
建物及び構築物（純額）	5,425,610	4,770,832
機械装置及び運搬具	48,466,580	44,245,184
減価償却累計額	△40,809,219	△36,541,079
機械装置及び運搬具（純額）	7,657,361	7,704,105
工具、器具及び備品	6,151,027	5,639,128
減価償却累計額	△5,212,984	△4,780,998
工具、器具及び備品（純額）	938,042	858,129
土地	5,795,232	5,674,923
リース資産	—	829,666
減価償却累計額	—	△51,924
リース資産（純額）	—	777,741
建設仮勘定	654,893	491,220
有形固定資産合計	20,471,139	20,276,953
無形固定資産		
のれん	8,468	—
その他	250,760	219,140
無形固定資産合計	259,229	219,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,192	1,687,602
長期貸付金	577	548
繰延税金資産	81,690	178,524
その他	592,609	1,251,202
貸倒引当金	△79,302	△79,301
投資その他の資産合計	2,675,768	3,038,576
固定資産合計	23,406,137	23,534,670
資産合計	56,921,155	60,427,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,382	2,645,334
短期借入金	3,825,045	1,788,163
1年内返済予定の長期借入金	4,546,035	5,093,465
リース債務	—	70,442
未払金	1,075,434	2,707,899
未払法人税等	184,771	191,952
賞与引当金	476,886	471,022
繰延税金負債	6,150	2,908
その他	799,358	709,026
流動負債合計	13,569,065	13,680,214
固定負債		
長期借入金	8,258,673	12,444,357
リース債務	—	712,871
繰延税金負債	822,588	740,062
退職給付に係る負債	1,493,760	2,114,608
長期末払金	161,879	222,352
資産除去債務	25,420	24,804
その他	133,850	121,844
固定負債合計	10,896,173	16,380,902
負債合計	24,465,239	30,061,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,474	7,158,684
利益剰余金	△5,309,546	△19,079
自己株式	△1,910,139	△1,914,211
株主資本合計	24,538,671	24,570,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,892	288,491
為替換算調整勘定	1,891,273	1,053,955
退職給付に係る調整累計額	350,511	△178,047
その他の包括利益累計額合計	2,768,678	1,164,399
非支配株主持分	5,148,564	4,631,417
純資産合計	32,455,915	30,366,094
負債純資産合計	56,921,155	60,427,212

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	31,076,617	32,182,398
売上原価	26,752,003	25,287,575
売上総利益	4,324,614	6,894,823
販売費及び一般管理費	6,611,408	6,201,580
営業利益又は営業損失（△）	△2,286,793	693,243
営業外収益		
受取利息	32,533	37,043
受取配当金	30,505	43,234
補助金収入	—	400,981
為替差益	1,056,995	—
その他	242,328	301,290
営業外収益合計	1,362,363	782,550
営業外費用		
支払利息	126,579	164,530
為替差損	—	536,507
その他	119,696	77,701
営業外費用合計	246,275	778,739
経常利益又は経常損失（△）	△1,170,705	697,053
特別利益		
固定資産売却益	2,298	11,376
投資有価証券売却益	—	7,417
特別利益合計	2,298	18,793
特別損失		
固定資産売却損	37,221	35,814
固定資産除却損	222,078	4,369
減損損失	368,763	12,838
投資有価証券評価損	—	6,406
事業構造改革費用	※ 3,892,421	—
その他	2,010	—
特別損失合計	4,522,493	59,428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,690,900	656,418
法人税、住民税及び事業税	260,605	278,757
過年度法人税等	—	36,018
法人税等調整額	187,598	△322
法人税等合計	448,203	314,453
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,139,104	341,964
非支配株主に帰属する当期純利益	207,624	202,131
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△6,346,728	139,832

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,139,104	341,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,423	△238,400
為替換算調整勘定	2,332,943	△1,372,912
退職給付に係る調整額	115,552	△540,262
その他の包括利益合計	2,740,920	△2,151,574
包括利益	△3,398,184	△1,809,610
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△4,280,543	△1,464,445
非支配株主に係る包括利益	882,359	△345,164

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,510	1,356,903	△1,532,474	31,582,822
会計方針の変更による累積的影響額			△31,349		△31,349
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,344,883	12,413,510	1,325,554	△1,532,474	31,551,473
当期変動額					
剰余金の配当			△288,372		△288,372
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△6,346,728		△6,346,728
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額					—
自己株式の取得				△377,976	△377,976
自己株式の処分		△35		312	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△35	△6,635,100	△377,664	△7,012,801
当期末残高	19,344,883	12,413,474	△5,309,546	△1,910,139	24,538,671

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,646,091
会計方針の変更による累積的影響額						△31,349
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,614,742
当期変動額						
剰余金の配当						△288,372
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△6,346,728
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額						—
自己株式の取得						△377,976
自己株式の処分						276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,423	1,658,566	115,194	2,066,184	787,789	2,853,974
当期変動額合計	292,423	1,658,566	115,194	2,066,184	787,789	△4,158,826
当期末残高	526,892	1,891,273	350,511	2,768,678	5,148,564	32,455,915

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,474	△5,309,546	△1,910,139	24,538,671
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,344,883	12,413,474	△5,309,546	△1,910,139	24,538,671
当期変動額					
剰余金の配当					—
欠損填補		△5,254,710	5,254,710		—
親会社株主に帰属する当期純利益			139,832		139,832
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額			△104,078		△104,078
自己株式の取得				△4,240	△4,240
自己株式の処分		△79		168	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,254,789	5,290,465	△4,071	31,603
当期末残高	19,344,883	7,158,684	△19,079	△1,914,211	24,570,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	526,892	1,891,273	350,511	2,768,678	5,148,564	32,455,915
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	526,892	1,891,273	350,511	2,768,678	5,148,564	32,455,915
当期変動額						
剰余金の配当						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						139,832
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額						△104,078
自己株式の取得						△4,240
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238,400	△837,318	△528,559	△1,604,278	△517,146	△2,121,425
当期変動額合計	△238,400	△837,318	△528,559	△1,604,278	△517,146	△2,089,822
当期末残高	288,491	1,053,955	△178,047	1,164,399	4,631,417	30,366,094

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,690,900	656,418
減価償却費	3,648,490	2,459,249
事業構造改革費用	3,892,421	—
減損損失	368,763	12,838
長期前払費用償却額	—	35,262
のれん償却額	15,790	8,248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30,630	△1,857
賞与引当金の増減額（△は減少）	211,614	△4,807
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△67,106	△55,792
受取利息及び受取配当金	△63,039	△80,278
支払利息	126,579	164,530
為替差損益（△は益）	△320,808	459,922
投資有価証券評価損益（△は益）	—	6,406
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△7,417
有形固定資産売却損益（△は益）	34,922	24,438
有形固定資産除却損	222,078	4,369
売上債権の増減額（△は増加）	1,239,571	△250,020
たな卸資産の増減額（△は増加）	106,722	910,520
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,228,725	523,563
その他	△285,599	329,587
小計	2,180,142	5,195,181
利息及び配当金の受取額	63,039	80,278
利息の支払額	△126,754	△167,831
法人税等の支払額	△273,834	△289,631
法人税等の還付額	89,114	29,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,706	4,847,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△55,837
有形固定資産の取得による支出	△3,620,960	△1,705,088
有形固定資産の売却による収入	59,526	95,961
無形固定資産の取得による支出	△19,997	△11,857
長期前払費用の取得による支出	—	△822,120
投資有価証券の取得による支出	△6,029	△7,515
投資有価証券の売却による収入	—	28,724
貸付けによる支出	△3,838	△980
貸付金の回収による収入	2,647	8,796
その他	△75,734	51,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,664,386	△2,418,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	231,956	△2,145,956
長期借入れによる収入	7,168,940	10,009,000
長期借入金の返済による支出	△4,537,208	△5,034,404
セール・アンド・リースバックによる収入	—	829,666
リース債務の返済による支出	—	△51,557
配当金の支払額	△288,202	△418
非支配株主への配当金の支払額	△98,865	△168,406
自己株式の処分による収入	276	89
自己株式の取得による支出	△377,976	△4,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,098,919	3,433,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	877,589	△600,440
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,243,829	5,262,450
現金及び現金同等物の期首残高	13,903,748	15,147,578
現金及び現金同等物の期末残高	15,147,578	20,410,029

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結損益計算書関係）

※ 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは更なるコスト競争力の強化と利益体質への転換を実現するため事業構造改革を行います。具体的には光学事業の移管、鳥取事業所における生産体制の改革、研究開発部門の集約などに取り組み、それらに係る費用を事業構造改革費用として計上しております。

なお、事業構造改革費用の内訳は、減損損失3,551,392千円、その他341,028千円であります。

事業構造改革費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類
鳥取事業所 （鳥取県鳥取市）	事業用資産	機械装置及び運搬具他
東京研究所 （さいたま市北区）	遊休資産	建物及び構築物他
PT. KDS INDONESIA （インドネシア：プカシ）	遊休資産	機械装置及び運搬具他
天津大真空有限公司 （中国：天津）	処分予定資産	機械装置及び運搬具他

当社グループは事業用資産（鳥取事業所）について、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っていることから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、事業用資産（鳥取事業所）の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（5%）で割り引いて算定しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,532,764千円、工具、器具及び備品23,476千円であります。

将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京研究所については固定資産税評価額を基に、PT. KDS INDONESIAについては正味売却可能価額を零円とみなし、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、土地156,759千円、建物及び構築物255,281千円、機械装置及び運搬具382,118千円、工具、器具及び備品14,540千円であります。

処分予定資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零円とみなし、帳簿価額を減損損失として計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,127,987千円、工具、器具及び備品57,563千円、その他900千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU (AMERICA) CORP.（米国）、DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH（欧州）、大真空（香港）有限公司（中国）、天津大真空有限公司（中国）、加高電子股份有限公司及びその子会社（台湾）、DAISHINKU (SHINGAPORE) PTE. LTD.（アジア）、PT. KDS INDONESIA（アジア）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 4
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,619,063	1,905,884	2,466,565	9,543,624	7,531,414	3,010,065	31,076,617	—	31,076,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,454,414	17,405	8,527	3,396,378	2,758,114	5,326,786	28,961,626	△28,961,626	—
計	24,073,477	1,923,290	2,475,092	12,940,003	10,289,528	8,336,851	60,038,244	△28,961,626	31,076,617
セグメント利益 又は損失（△）	△1,823,031	14,175	81,497	△990,890	507,210	△289,992	△2,501,030	214,236	△2,286,793
セグメント資産	33,318,770	900,334	804,232	8,443,554	15,666,506	6,311,178	65,444,577	△8,523,422	56,921,155
その他の項目									
減価償却費	1,182,933	3,897	1,090	381,679	893,625	815,073	3,278,299	—	3,278,299
減損損失	2,277,858	—	—	1,186,451	71,596	384,250	3,920,155	—	3,920,155
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,539,232	1,593	5,434	163,781	1,043,731	808,156	3,561,929	△2,318	3,559,610

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額214,236千円には、セグメント間取引消去58,364千円、のれんの償却額△15,790千円、その他の調整額171,662千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,523,422千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,337,776千円、のれん8,468千円、その他の調整額△194,114千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米………米国
 - (2) 欧州………ドイツ
 - (3) アジア………インドネシア、シンガポール、タイ
4. 減損損失のうち「日本」1,980,691千円、「中国」1,186,451千円、「アジア」384,250千円は事業構造改革費用に含めております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,384,986	2,076,404	2,440,678	10,416,996	8,095,168	2,768,164	32,182,398	—	32,182,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,526,330	45,924	2,746	3,639,861	2,530,579	5,648,032	31,393,476	△31,393,476	—
計	25,911,317	2,122,329	2,443,424	14,056,858	10,625,748	8,416,196	63,575,875	△31,393,476	32,182,398
セグメント利益 又は損失 (△)	731,497	26,748	49,928	△714,423	528,219	151,600	773,571	△80,328	693,243
セグメント資産	38,492,562	815,209	761,734	7,893,712	14,119,827	5,732,636	67,815,683	△7,388,471	60,427,212
その他の項目									
減価償却費	650,307	3,911	3,063	171,665	871,162	523,659	2,223,768	△1,468	2,222,300
減損損失	—	—	—	12,838	—	—	12,838	—	12,838
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,627,820	499	2,332	50,072	481,450	276,576	3,438,751	△81,507	3,357,243

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△80,328千円には、セグメント間取引消去21,926千円、のれんの償却額△8,248千円、その他の調整額△94,006千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△7,388,471千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,044,685千円、その他の調整額△343,785千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米………米国
 - (2) 欧州………ドイツ
 - (3) アジア………インドネシア、シンガポール、タイ

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	675.81円	637.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△155.44円	3.46円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△6,346,728	139,832
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△6,346,728	139,832
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,831	40,398

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	32,455,915	30,366,094
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	5,148,564	4,631,417
（うち非支配株主持分）	(5,148,564)	(4,631,417)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	27,307,350	25,734,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	40,407	40,391

（重要な後発事象）

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款一部変更について決議するとともに、平成28年6月29日開催予定の第53回定時株主総会において株式併合（5株を1株に変更）に関する議案を付議することを決議いたしました。この定款一部変更及び株式併合は、当該定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成28年10月1日をもって効力が発生することとしております。

詳細につきましては、本日発表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 岡原 博文（現 営業本部 海外営業部長）
（非常勤）取締役 飯島 敬子
（注）飯島 敬子は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役副社長 中田 穂積 当社 相談役就任予定

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 花崎 敏明
（注）花崎 敏明は社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 塩見 征夫

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月29日